

んけれどもそういうニュアンスがあるようになりますが、私は法改正の主要な理由となつておあります改造モデルガンという問題にしばつて「反対の理由を申し上げたい」というふうに思います。さて、私がこの問題に反対いたしますのは、大きく言いまして三つの理由がござります。第一の理由は、この改正に盛られておりますような模擬銃器、モデルガンの取り締まり強化ということには必然性がないという理由であります。それから第二は、模擬銃器の安全基準を絞り府令にゆだねるという改定提案でありますけれども、これは安全基準といふものを拡大していくおそれをはらんでいるということが第二の反対理由であります。それから第三に、模擬銃器といえどもいわゆる商品であります。そしてその製造販売というのは本来的に通産行政の問題であります。しかしながら、この改定案に見られますように、この製造販売についてまでも警察にゆだねるという発想法は、模擬銃器を危険物扱いするということを意味しております。私は、これは不當なことであり、反対する理由であります。

このよう三つほど大きな理由がございますけれども、事をわかりやすく短時間で申し上げますために、私は第一の取り締まりの強化には必然性がないのだという理由にしづって意見を述べさせていただきます。

事の本質というものを私どもは問題を扱う場合によく見据える必要があると思います。これは政治行政でも學問でも同じであると思いますが、私は、そういう見方が特にこういう問題には必要であります。つまり、片一方に取り締まり当局があり片一方に愛好者や業者団体があり、どうしてもエキサイトしがちな面があるように思ひのですけれども、私は、これはやはり冷静に客観的に事の本質から積み上げていかなければいけないというふうに思ひます。

まず第一に、そもそも模擬銃器とは何であろうかと、いうことがございます。法律案では珍しい言葉でございますが、「模擬銃器」という言葉がしばしば

しばらく出でておりますが、これはいわゆるモデルガンでありますし、その本質はおもちゃ、玩具であります。そして模擬銃器というものは趣味や嗜好の対象物でござります。この点はますはつきりとさせておく必要があります。つまり、模擬銃器はいかに外見が銃器に似ていいようとも、そしてその冷たい感触があり重量感があるというようなことを愛好者の方はよく言いますけれども、そういう感覺を与えたにしても、これは銃器ではないんですね。そして、ちょうど、食堂においてしそうな食べ物の見本が並んでいても、その見本を食品衛生法で扱わないのと同じように、いかに外見が似ているからといって、おもちゃはしょせんおもちゃでありますし、そしてこういう取り締まり法の対象になるかどうかかもまず第一に私は疑問ではないかというふうに考えております。

それから第二には、これも事の本質論でありますけれども、改造とは何かということですね。つまり、モデルガンというおもちゃがある、それに手を加える、そして人を殺傷できるような銃器に変わることこれが改造ということであろうと思ひますけれども、実は一般に漠然と考えられて、るよう簡単に改造というものはできるものではないんですね。つまり、モデルガンは本来玩具でありますから、これを実用に適する、殺傷用の武器に変えるためにはある程度の専門的な知識が必要になります。それから相当の工作機械がなければできません。それから材質について、強度を備えた鋼材であるという条件が必要でござります。何でもかんでも、ちょっと手を加えれば弾丸が発射できるこというような簡単なことではございません。これは、それを見合う物、あるいは違う材料を補強しながら相当な技術を駆使して初めて改造できるのであり、しかもそういう条件がそろわなければ、これは火薬を使うのですから、改造した者自身が危険なんですね。暴發すれば自分がけがをしたり、一命を失うことだってある。そういうように一般に言われているような簡単なものではなくて、改造というものは相当の条件が整った上でしかできな

い困難な作業であるということがござります。そして、しかも私はこの機会に特に贅辞を呈したいのですけれども、モデルガンの愛好者の諸君体、それから業界の皆さん、しかもなおモデルガンが銃器の形をして居るということから、実によく社会的責任を自覚しておられるというふうに思ひます。つまり、皆様方もお聞き及びのように、積年にわたつて自主規制という努力を重ねておられます。そしてそれは、いま言いましたような改造ということができないようにするための非常手段にまじめな努力でありまして、これを決して過小評価したり、軽視したりしてはいけないとと思うのです。これは、愛好者たちが自分たちの趣味を守らうといひ自覺に立つて真剣に努力されたことでありまして、その結果として、現時点におきましては公平に見て、まず大部分の場合、市販されてゐるモデルガンというものは改造はできないのです。改造不可能なところまであります。そして巷間伝えられますよな改造拳銃の使用事件といふのは、量的に言えばまさに九牛の一毛、ごく例外的なケースにしか過ぎないということを御記憶いただきたいのでござります。

そして、なお申しますれば、万一これを改造するということが行われたとしましても、これは権利銃器、おもちゃの改造といふことにとらえるべきではなくて、非法的な、法律案で言えば密製活の銃器製造であります。これ自身が犯罪行為であつて、そして改造したものはすでに模擬銃器や場合といえども、模擬銃器といふものは密造銃器をつくる材料の一部分に過ぎないんだと、そうとうらえることが正確であり、かつ公平ではないかと、いうふうに思ひます。

そして私は、この問題は一見玩具を対象にして、要するにファンだけの、ファンや業界だけにかかることのようだに、小さい問題のように思ひますが、それがちでありますけれども、実はかなり深くかつて、

大きな問題をはらんでいるのではないかということを考えます。それはどういうことかと申しますと、事は民主主義と基本的人権にかかわるのでございます。と申しますのは、私がこの問題の参考人をお引き受けして、いろいろと資料をはぐつて勉強しておりますうちにも非常に強く感じましたことは、これは私が自分の専門領域である宗教の問題、信教の自由ですね。この問題とよく似ているところは、日本国におきましては信教の自由というものは無条件で保障されておりますが、その基本的な考え方は、信仰というものは個人の国民一人一人の良心にゆだねられるべき問題であって、これがは国家権力が介入すべきではないと、そういう基本的な考え方があるのですね。これをたとえば、アメリカの憲法では法の支配の原理というふうに呼んでおります。ルール・オブ・ローと申しますが、つまり法というものが支配できる領域には限りがあるのだ、つまり個人の良心に属することとか内面的な事柄というものは法の支配が及ばないのだというがアメリカ的な人権感覚からきていたる法理論だと思うのですが、日本国憲法の場合にも、ほぼ似たような窮屈法から信教の自由を保障していると考えられます。つまり、多数決で、何々教は好ましい、何々教はだめだというようなことを多数決で決めようがないんですね。多数決一少數だからといってその信仰というものをあげつらって優劣正邪を言うなんてとんでもないことでも、それはその人自身の固有の権利であり、自由なんですね。それと同じように、人間の内面に属する趣味や嗜好の問題というのは、たとえばある人は原色の赤や黄色が好きだ、ある人は中間色の紫が好きだ、十人十色と申しますけれども、みんなそういう趣味、嗜好は違うのですね。そして、私は冒頭に申し上げましたように、至つて平和な人間でありまして、どうもああいう統器といふものはあんまりいい気持ちはしないんですね、モデルガンといえどもですね。どうもこれはあんまりい氣持ちはしませんけれども、ただそれが

好きだという人がいることは事実であり、それはとやかく言おうとは思わないのですね。それは尊重しなければいけない。まして、そういうことは法が介入するとか、危険物とみなして取り締まるとか、そういう発想法そのものが私は望ましくない。民主主義の前進のためにはそういうことは考え直さなければいけないのでないか。たとえば國民主權でありますから、取り締まる警察、国家当局と、取り締まられる國民とは本来対等のはずなんですが、現実には取り締まる方がどうしても強くなりがちなんですね。そこにはやはり力といふものが伴うからどうしてもそれは強くなりがちである。逆に言えば、それを拡大するのではなくて、法律をどんどんぶやしていく片つ端から取り締まればいいんだというような短絡的なことではないと思うんです。これはむしろ國民が自分で判断して、自分の私的領域に属する内面の事柄についてはなるべく國家が介入しない、法も触れない、そういうことが望ましいのであって、その逆をいくようなことは慎むべきであるし、また必要のないようなこういう改正、取り締まり強化といふものは、ことさらしなければならない必然性がない。必然性のないものを強行するとということには、私は反対なわけでござります。

それからなお、付隨いたしまして、青少年の教育に好ましくない影響があるという御意見も、提案理由の中に記載すると申しますが、ときどき見えるよう感じますけれども、こういう問題も、これから人間攻撃的になるのか、これはやはりいろんな見解があると思うのですね。むしろそういうのを通してストレスを解消させて平和な人間になるという可能性だって心理学的にあるのではないかとも考えますし、ましてや、そういういろいろな考え方方が可能な問題に法が介入する、法でもって危険物と決めつける、悪影響があると決めておる、そういうようなことは、私はむしろ避けるべく努力されるのが、国会の、國民を代表される国会というものの良識であり、とるべき態度ではないかというふうに考える次第でござります。

以上、意を尽しませんが、私の反対意見を申しました。されでは次に、吉川参考人にお願いいたしました。

○参考人(吉川經夫君) 吉川でございます。

今回の改正案の要点は、申し上げるまでもなく模擬銃器なるものの販売目的をもつてする所持の規制規定を新たに設けるということと、さらに銃刀法違反の罪の法定刑の全面的な引き上げといふ、この二点に大別することができますと存じます。それにつきまして、刑法学を専攻している者の立場から私見を述べてみたいと存じます。何分にも本日参考人として出席するようにといふ御委嘱を受けましてからわざかの日しかございませんので、十分、特にこの銃刀法といふかなり複雑な特別取り締まり規定について全面的に勉強する暇がございませんでしたので、あるいは準備不足で御迷惑をおかけする点があるかもしれません。せんが、あらかじめお断りしておきたいと思いま

まず第一点の、模擬銃器に対する新たな規制規定についてでございます。私も、ただいま両参考人の方が述べられましたように、平穏で秩序のある生活、社会生活が保たれるということは大変重要な法益であるというふうに考えており、心からそれを歓迎するものであります。したがいまして、今回このような、もし改造拳銃等によって著しく社会不安が造成される、あるいは善良な市民の生命身体等に危害が及ぶ状況があると、そのため何らかの取り締まりの必要があるという目的のを通りしてストレスを解消させて平和な人間になるという可能性だつて心理学的にあるのではないかとも考えますけれども、この二つの限定が加えられております。そして、今回のいわゆる模擬拳銃は、「金属で作られ、かつ、けん銃に著しく類似する形態を有する物で総理府令で定めるもの」と、この総理府令の十七条の一「銃砲刀剣類等取締法施行規則を見ますと、その政令での所定は、「銃腔に相当する部分を金属で完全に閉そくすること」、「表面の全体を白色又は黄色とする」と、この二つの限定が加えられております。そして、模擬拳銃の方は、この法案三十二条の第三号に規定する「十円以下の罰金」ということになつております。これに対して、模擬拳銃の方は、この法案三十五条によりまして、「十円以下の罰金」で済むと。法定刑の点では非常にこの模擬拳銃の方が重いということになつてきます。もちろん、模擬拳銃は、今回の規制の対象とされますのは販売目的の所持という限定がござりますので、したがつて特殊の違法性があるとも考へられますけれども、それとしても、この両者の間には若干の混乱があると言えるのではないで

す。

まあ、実は私も、ただいま村上参考人がおっしゃいましたように、モデルガンについては一向に趣味はございませんで、今まで見たこともございませんでした。でも、今回ここに出てまいります。それ自体は十分了とするものであります。

そこで、実は私も、ただいま村上参考人がおっしゃったように、モデルガンについても、もちろんこの新設規定に言います「模擬銃器」は、拳銃以外のもの、ここに述べられておりま

るのについて、全然知らないということは明らかであります。

ただ、ここで一番問題になつておるようではあります。まずこの模擬銃器中の拳銃類似のもの、これを仮に模擬拳銃と呼びますが、模擬拳銃と模擬銃銃と比べて比較対比してみますと、この模擬拳銃についてのその解説である総理府令の内容がまだ明らかにされませんので、確定なことは申し上げかねます。ですが、どうも両者相交錯する部分があるので、

除規定である総理府令の内容がまだ明らかにされておりませんので、確定なことは申し上げかねます。と申しますことは、かなりの部分が現行法で取り締まり得るものではないだらうか。

しかも両者の法的な効果というものがかなり頭著に相違しております。まず、模擬拳銃は販売目的をもつてする所持のみを禁止しようとしており

ます。これに対して、現行法にあります模擬拳銃は、輸出等の場合の特例を除きまして一切の所持が禁止されています。それだけを見ますと、むしろ模擬拳銃の方が、違法性と申しますか、危険性が大きいと見ておられるようにも思われるわけあります。立案当局におきましては、しかしながら、他方翻つて法定刑の方を見てまいりますと、模擬拳銃の方は、この法案三十二条の第三号によりまして、「一年以下の懲役又は一十万円以下の罰金」ということになつております。これに対しまして模擬拳銃の方は、今回引き上げが提案されております第三十五条によりまして、「十円以下の罰金」で済むと。法定刑の点では非常にこの模擬拳銃の方が重いということになつてきます。もちろん、模擬拳銃は、今回の規制の対象とされますのは販売目的の所持という限定がござりますので、したがつて特殊の違法性があるとも考へられますけれども、それとしても、この両者の間には若干の混乱があると言えるのではないで

しょうか。

もちろん、原案作成を担当された方々は両者をはっきりと区別しておられる、また明確な御説明が恐らくこの委員会であったのかも存じませんが、少なくとも一體國民にとっては、私も専門家のはしきれのつもりでおりますけれども、どうも

この両者を読んでもよくわからない。そうしますと、いわんや法律に暗い一般の国民の人々がこれを見ただ場合に、果たしてどっちがどっちなのか、ということの区別がつくのであるうか。つまり、処罰の範囲の明確性という点において、これは事柄は憲法第三十一条に関連してくるわけでございましてが、かなり疑問がありはしないか、戸惑いをするといふことが考えられます。もちろん、今回の模擬競器等の規制の対象は業者、恐らく販売目的の所持に限られておりますので、主たる対象はございましたように、ほぼ全面的にといいますか、この業者の人々になると思ひますので、行政指導等が行われることは思いますけれども、それにしても、これがさらに、先ほど村上参考人をお触れになりましたように、ほぼ全面的にといいますか、この解除条件が総理府令にゆだねられておる。この委任立法の本質の問題についてはここで触れる時間がどうでございませんが、そのこととも相ましまして、かなり両者の関係に不明確なものがあります。この点についてはやはり慎重にお考へいただきたいと思うわけでございます。

次に、第二点いたしまして、これは先ほどから両参考人それぞれのお立場から述べられましたように、個人の趣味の問題あるいは両者の生活権の問題という問題が絡んでおります。そういう反対意見あるいは業者の方々から現にそういう趣旨に基づく反対運動が展開されているやに承つております。ただ、私は直ちにこれに同調するつもりはございません。もし、その存在が共同生活の秩序を著しく害しまたは危険にする場合には、これらを抑えても規制せねばならぬ場合があるということは十分承知しているわけでございます。同じくモデルといいましても、S-Lの模型、これは幾ら正確につくつても実害はないと思いますけれども、それでもかなり重量感があるので人をなぐつきたりするのに使うかもしれませんのが、それとはわけが違うだろうと思います。ただししかし、ここでも両者の兼ね合い、特に趣味の問題あるいは業者の生活権、これも職業選択の自由とも絡んでまいりますので、両者の兼ね合いを慎重に考えるとい

うことは、これは新たな刑事立法をなす場合の基本的な構えでなければならないと思います。とかくこの種の立法はいわゆる治安的見地に傾斜しがちである。その意味で、やはりこの反対意見といふものにも十分意を、耳を傾ける必要があるかと思ひます。そもそも、この模擬銃器そのものの本体は危険性がないわけです。心理的に確かに拳銃類似のものが、おもちゃのピストルを突きつけて云々というような強盗の手段に使われたというような事例はしばしば報道されておりますが、それならばそれはすでに二十二条の一'でも十分取り締まり得ることではなかろうか。ここで結局問題になつておりますのは、改造の危険ということをございます。そして、特に暴力団等による改造ということが理由とされているようですが、しかし、これはすでに現行法では、これも村上参考人をお触れになりましたので繰り返しませんが、武器等製造法では改造というものは密造という別の犯罪に当たります。ここでこの二十二条の三という新設規定をどうしても設けるという絶対的必要については、私は疑問を抱くものでございます。

次に、また逆の立場から申しますと、これを認めるにいたしましたのも、これはかなりまた別のしり抜けの規定ではなかろうか。と申しますのは、輸出面に特例が設けられている、これはわかります。外国では、特に諸外国では、拳銃自身の所持が禁止されていない国が大部分でございまする。いわんやモデルガンなんというのは問題にならない。日本のそういう業者の人たちが輸出して外貨をかせぐ。いまは余り外貨をかせぎ過ぎちゃいけないのかもしれませんけれども、輸出は結構だろう。ただそれならば、しかし日本国内においてこれはいやしくも非常に困るんだということであるならば、輸入の点はどうなつているのであるか。業者が、たとえば極端な例を考えますと、たとえば香港なりあるいはハワイなりへ輸出する。暴力団なりがそこで大量に買い入れてくる。これは販売目的の所持じやございませんので、これに

規制の対象になつてない。この点どうも暴力団——個人であれば、そんなわざわざハワイまで改造モデルガンを買って行くばかりも、まあ観光旅行に行つたついで買つてくる人はいるかもしませんけれども、暴力団の諸君は、もし彼らの業務のためであればそのくらいとわない、この点はどうもこれを読みましても欣然としないところです。

以上、まだ二十二条の三の構成要件については申し上げたいこともございますが、時間も迫りましたので、次に刑罰規定の強化の点について簡単に意見を述べてみたいと思います。

元来、ある犯罪に対する法定刑をどのように定めるべきかということについては絶対的基準というものはございません。これはこういう特別法だけではなくて刑法犯にしても、どうして詐欺罪の刑法が十年以下じゃなきゃいけないのか。どうして公務執行妨害が三年以下なきゃいけないのか。問い合わせられたら、刑法学者でもあるいは立法担当者でもわからなんんです、本当のところを言いますと。実際は、もちろんおよそ非常に重い罪とかなり軽い罪の差はありますけれども、数字的にあらわせるものではないわけです。したがって、この法定刑というものは一般に立法政策に由だねられていると言われているわけであります。ところで、ある犯罪の法定刑を引き上げるといふのは、実際は何らかの取り締まり目的を達するあるいは何らかの規制目的を達するために、一营业收入に、いわば一番安上がりの方法として時の立法者が好んで用いることでございますけれども、そういう一般的の傾向について私はかなり問題があるうと思います。今回の引き上げにつきましては、一万円を十万円以下にする、これは十倍、どももう経済成長率をはるかにはね上がる成長率でありますけれども、インフレも進んでおることでござりますし、何年間か放置されているということで、特に異論を申し述べようとは思いません。

かし、自由刑の引き上げあるいはまた現行法で選択刑としての罰金刑が規定されているものを改正案で削除しようとしている規定、たとえば第三十一条などがそれでございますが、これにはかなり問題があるのでなかなかうか。他の同種の犯罪の刑とのつり合いもさることながら、これはたしかに何か御趣旨を伺いますと、たとえば、麻薬取締法等の規制はどうもそろえたのだということをございますが、大抵こういう場合には上方に、上へならえするわけでございます。ただ、他の特別法との比較もさることながら、基本法である刑法とのつり合い、ということとも十分考えておく必要があると思います。

本来的に申しまして、拳銃等の所持自体が直ちに犯罪となるといいますか、直ちに危険である、実害を生ずるというわけではございません。これは外国等では、さつきも申しましたように、こういう種類のものの所持等が禁止されていない。それどころか、アメリカなどでは、修正憲法によつてむしろ国民の基本的人権の一つとされている。このことは現代には非常に問題だらうと思いますけれども、そういう法制があることからも明らかであります。

問題になりますのは、これらが殺人とか、傷害、その他の凶惡の犯罪の用に供される点にあると言わなければならないと思います。所持は、いわばこうした殺人、その他の凶惡犯の予備的な行為、予備準備に供するような行為という評価をなし得ようかと思います。ところで刑法におきましては、予備を罰することはきわめて例外でございまして、殺人等の予備をされても、刑法二百一十条では二年以下の懲役をもつて処罰しているにすぎない。ところが今回の改正案で見ますと、たとえば、拳銃等の不法所持は現行法すでに五年以下の懲役または二十万円以下という罰金刑の選択も認められておりますが、三十一条の二ですか、案ではそれが一挙に十年以下の懲役あるいは百万円以下の罰金というふうに引き上げられようとしております。十年の懲役と申しますと、刑法犯とし

ます。 はり拳銃は武器だと思います。
そういうことから、私は現実的に自主規制ができるなら、これはこれにこしたことはあります。 そういうことができる知恵や工夫、それから努力、こういうことが実れば、私は大変それが本當だと思いますけれども、現実にはいま申し上げましたとおりに、なかなか困難ではないかと思ひ

それから、先ほどの御意見もありましたように、日本の国は大変自由で安全な国で、要するにこれはやはり銃器を持つてないために安全がかなり保障されているわけです。しかし、次第次第にアメリカナイズされたりいろんなことをしまして、いろんな影響で拳銃を使う者とかそういう者があえてきますと、これは警察官も拳銃を使い、暴力団は特殊な団体だとは言いますけれども、こういうものも拳銃を使うというようなことになりますと、これは大変なことだと思います。よく事件が起つたとき、凶悪人は撃ち殺してもいいじゃないかという意見もありますけれども、もし警察官がそういうことをやつたら、警察官が撃つならこっちも撃つということでこれはエスカレートしていくて、日本の国は本当に、外国並みと言えば大変危険がありますけれども、要するに現在保たれている比較的安全なものが私は失われていく可能性があるのじゃないか。私は少しでも、そういうあるものはもちろん教育によってもやらなければいけませんけれども、やはり現実的な意味で、何らかの歯止めをしなければいけないというふうに考えます。

○参考人(村上重良君) 自主規制の問題について
意見を申し上げます。

先刻も発言いたしましたが、モデルガンというものは本来愛好者を対象に業者が製造販売しているわけでございまして、この愛好者の圧倒的多数は、何ら改造したり、人を殺傷するものにつくり

変えようなどというようなことは望んでおりませんし、また、そういう発想で愛玩しているのではないということはもう疑いないと思うのです。ですから問題は、改造する不心得な悪人がおると、そのために業者と愛好者が協力していくまで努力をしてきたと。そしてそれについては警察を初め行政指導もかなり詳しくあったようですが、そうすると、一番問題は、そういうような条件を悪人に与えないために業者と愛好者が協力していくまで努力をしてきたと。そしてそれについては警察を初め行政指導もかなり詳しくあったようですが、いまして、それはすでに一つのレールとしてSMマークつきのモデルガンすべてを覆していくということです着々と成果を上げて現在まで来ているわけでございまして、この自主規制の方向がさらに推し進められることで、可能な限りそういう改造の条件といふものをつぶしていくことは大いに望ましいことであるし、また可能であろうというふうに思うんですね。そして改造という行為、これはもうすでに犯罪であろうと思いますし、それから改造されてでき上がったものは、先刻申しましたように、すでに銃器なのでありますし、これはもうモデルガンではないわけですが、そういうものも減らしていく。そして現在でもモデルガンのファンは一口に百万と称されておりますし、それから何年間のモデルガンの製造も五千万とか六十万と書いた資料があるくらいでございまして、大変膨大な数が出ていることは事実でございまして、改造モデルガン、確かにそれだけを取り出せばこんなにあるじゃないかということを言えるわけですが、それでも、微々たる比率であります。結論的には、私は從来進めてこられた業界並びに愛好者団体による自主規制の運動というものが、行政指導とよく話し合いかながら強化されていくことが一番望ましいというふうに思います。

まさか申し上げるまでございません。問題は改造の難易ということでございますが、先ほど申しましたように、私自身モルタルガンというものを持ち合わせておりますんで、果たして現行法のままでプラス自主規制でできないものかどうかと、いうことについて、的確な御意見を申し上げる資格はございませんけれども、すでに法二十二条の二、それに府令によって、特に十七条の二の第二号の、表面を白や黄色にすると、これは何か素人考えでもわりあり簡単に本物らしく見せることはできるかもしませんが、ここで問題になつてるのは、一号で、何か金属で完全に銃腔の部分を閉塞すると、しかもそれが行政指導あるいは自主規制等で、容易に改造できないような特殊金属を用いなければならぬというふうに、あるいは現に用いているというふうに伺つておりますので、果たしてこれで取り締まれないものかどうかといふことについて、つまり今回のような二十二条の三のようなものをしなければどうしてもいけないのかということについて、私はどうも非常に知識不足でわからぬわけでございます。

ございました。私もそのように思うのです。大変高度な技術が必要だし、強固な材質の選択も必要であるし、大変むずかしい作業でございまして、そしてこの改造すなわち密造に類する行為というものは、そもそも重大な犯罪を構成しているわけですから、改造をする人は承知の上で犯罪を犯すわけですね。そういうことになつてくると、改造すべきモデルガンがなくたつても、改造するだけの技術と知識があれば、しかも、あえて犯罪と承知でそれをやろうとする人がいるとするならば、この法律改正によつてその行為をチェックすることは大変むずかしい、私はそういうふうに思ってならないのです。ですから、私は、この法律の一部改正というものが、明らかな犯罪であることを承知の上で密造とも言えるような大きな改造をする者がある限りにおいては、この一部改正によって大きな成果を上げるということは私は非常にもずかしいよう思うのですが、先生の御意見をお聞かせ願いたいというふうに思います。

○参考人(村上重良君)　自主規制の問題について
意見を申し上げます。

のが、行政指導とよく話し合いながら強化されてもいいことが一番望ましいというふうに思います。

を殺傷するためにつくられたものでござりますの
で、この場合、この銃砲等を問題にする場合に、
凶器概念が広がり過ぎるということを直ちにここ
で問題にすることは当を得て いないと思ひます。
○小山一平君 先ほど村上先生の御意見の中に、
改造はすなわち密造であると、こういう御意見が

○参考人（村上重良君） 改造が、この法改正によつても取り締まり困難な犯罪であろうという御意見のと子供の教育というようなものについて先生のお考えをお聞かせいただければありがたいと思います。

見てございまして、私も同感でござります。

○参考人(島田一男君) 確かにモデルガンは改造されないものは玩具でございまして、私はその模造拳銃ですね。この改造されないものを持つていることは別に反対でも何でもないわけです。それからマニアがそういう非常に本物に似たものを楽しめるとそういうのも私は大変結構だと思いました。ただ、教育上の問題については、これは必ずしも私の意見だというばかりじやございませんで、いろんな団体の意見なわけですね。それから私は、大体おもちゃの、ただいまおわしあいましたが、戦車でも拳銃でも飛行機でもみな同じものじゃないかと、私もそう思いますので、私も、スピードなどとは申しませんし、現にそのモデルガンのことを言つているわけじゃないんですね。これは、その宣伝文を書いたこともございます。ですから、必ずしもこれが全部拳銃に似ているからだめだなどとは申しませんし、現にそのモデルガンの改造され得る可能性の危険性を言つているわけでござります。

いろいろなことをしますと、子供のときからそれを見ていたい観察学習をするわけですね。知らず知らずのうちに観察学習の効果が悪い面に出てくる可能性があるということは最近言われております。その程度でございます。ですから、拳銃の問題もそうなんですが、子供に与える影響が非常に大きいというのは、テレビとかいろんなもので殺人場面とかいろいろなものが出てきますね。そういうものがやはり観察学習によって強化されます、心理学用語で言いますとね。そして何か非行傾向があるとか、性格的に異常があるとか、そういうものと結びつきやすい、凶器になりやすいということは言えると思います。

○井上吉夫君　主として村上参考人に御意見をちょうだいしたいと思うのですが、村上参考人のお話しは、主として今回の取り締まり強化に必然性がないということを中心としていろいろお述べいただきました。そこで、九牛の一毛程度であるといふようなことを述べられたわけですから、確かに私も、法律というものは余り厳しくして、あれもこれもということで取り締まりを強化するという方向だけを求めるべきではなくて、これは自ら規制をやっていき、みんなが社会の秩序なり、あるいは安寧なりということにお互いに努力し合うということが一番大事で、終局的にはそのことがきちんとならない限り、どんなに法律が厳しくなってもよせん問題は最終的に解決できるものではないという考え方については私も同じように考えております。

ただ、現実の問題として、先ほど島田参考人からもちょっと述べられましたけれども、また政府側からのいままでの、きょう以前の委員会の場でしばしば説明があつたわけですが、現実にかなりな数の傷害事件があったわけですが、現実にあります。それが、まあ改造されなければ危険がないといふこともありますと、それが一般的な愛好者といふされやすいというそういう種類のものとしてつくりなきやならないかどうか。改造されやすいしろものでありますと、それが一般的な愛好者といふ

ものにとつては単にこれはながめて楽しむといふことでしようけれども、現実の問題として、特に暴力団等が改造拳銃として殺傷の道具を使ってやつてゐるという、そういうものが現にある。現行法をもつてして一生懸命行政指導もし、取り締まりも一生懸命やつていこう、現行法に基づいてやつていこうとしてもなおかつ問題が残つてゐるといふ状況にあるだけに、これは愛好者、マニアといふ人たちは、とりわけ良心的なマニアの方々についてではみずから改造しようなんという方はおられないとし、そしてこのことが危険を及ぼすということではないけれども、問題は、そうでない暴力団あたりを利用されて改造される、そういう事例が発生をやしているということになりますと、そのモデルガン自体に、改造がしにくく、改造をして人を殺傷する道具として使われないと、そういう歯どめを最小限にかけていることが必要ではないかと私は考えるわけです。そうしてしかも一方では、愛好者によりまして、その嗜好なり趣味なりというものに制約をできるだけ少なくするといふようなことをもつて、愛好者なりあるいは製造業者という方々の立場というものを保護しながら、一方では社会の秩序を破壊するようなそういう道具として使われる前の前提としてのモデルガンというものを歯どめをかけていくという、そういうことによる限界が新しい立法であるとするならば、これは当然に私は、現在出ているのがまだ数の面でそうべらばうな数でないにしても、このことについては島田参考人にも後段についてお聞きしたいんです。

がもつと本物に近いものをつくりますと、当然そ
の方の売れ行きがよくなるから、次第に組合
員の人たちも改造可能なような本物に近いものを
つくりたいという、そういう動向がこれはもうと
められない趨勢になつていくことではないかと、
こういう意味のことを島田参考人もおつしやつた
んですけれども、私どもどうもそういう気がしてな
らないわけですが、その辺についての御見解を、
後段については島田参考人からさうに補足いただ
ければありがたいと思うのです。

○参考人(村上重良君) 改造できないような努力
という点の御意見でござりますけれども、業者団
体、それから愛好者団体からいろいろと伺つてお
りますと、實にここ数年来、警察当局あるいは政
府当局と詳しい話し合いを業界では重ねられて、
絶対改造できないと言われる、S_mのI、S_m
IIまであるようでございますが、それを開発する
ために一億円近い研究投資をされたということです
ございます。ですから、業界としての真剣な努力が
は認められてよいのではないかと思います。そして
現時点では、これは先刻も申しましたけれど
も、改造不能、ということは特殊合金を銃腔に詰
めてしまふ、充てんしてしまふというようなこと
とか、聲発装置をきかなくするとか、いろいろある
ようでございますけれども、それは業界団体では
実によく行政指導の意向を尊重しておられるよう
に思います。ですから、現在製造されております
圧倒的なものは改造は不可能なはずでございまし
て、そのアウトサイダーがあるというお話をござ
いますが、確かに絶無とは申しませんけれども、
こういう存在というのは次第にその活動の余地を
狭められてきております。また愛好の方々に伺
いましても、改造できるかできないかということ
と本物に似ているか似ていないかということは、
ちょっと、何といいますか、手ざわり、そういうような
ものの方がむしろ本命のようでござります。です

から私は、そういう例外的なことをもつてモデルガンすべてが危険物視されるということがむしろ大問題であるというふうな発想をするわけでございまして、一般に暴力団の銃器ということであれば、もちろん改造拳銃を振り回すなどということは許せないことでございますが、それと同時に、密輸の銃器とか密造の銃器というのもやっぱり悪い作用を、社会に害悪を及ぼしているわけでございますから、そういうものは総合的に現行法の活用で十分に取り締まっていけるし、またやつていただきたいと思うわけでございます。以上です。

○参考人(島田一男君)　まあ、私もいま村上参考人がおっしゃいましたように、S.Mとかそういうことについてはとやかく言つていいわけじゃないありません。

それから、販売の目的がなければ銃器を持ついるのは何でもないことだと思います。ただ、異常状態になるかどうかということが問題なんですが、要するに、本物に似たもの——持つ方としましては重量感とか、それだけで満足しない。これはもう人間の心理というものはそうだと思いますね。やっぱり、弾も入ったり、出なくとも、何かそういう本物に近いの方がこれはだれだって欲しいわけですね。それから、また現にそういうものを売れば売れるわけですね。だから、売れるからつくるわけで、これはあたりまえのことだと思います。ただ、現状ではどうも問題になつてゐるは、だんだんつまり本物に近いものがエスカレートしてきますと、要するに正常なマニアが機性になるということは確かに言えると思いまますので、その点はやっぱり切らなきゃいけないというふうに考えます。

それから改造も、私専門的な知識がないからよ

くわかりませんけれども、要するに、いま改造する技術もなかなか進んでいて、簡単なもので何かできるらしいということも聞きました。これはまあ実際そういうことを見たことはございません。それから、密造であるかどうかということは私は近いということですね、ちょっとやれば改造できるといふものは、やはり心理的にそれを撃つてみたいとか穴をあけて本物と同じものにしたいというふう心理的誘惑性が非常に強くなるわけなんです。これはほかの本能についても同じだと思いますね。だから、そういう心理的な誘惑性を引き起こすような改造ガンというのは私は絶対いかぬと思います。

それから、法律のことで、事は基本的人権に関するところでございますので、法律を拡大して細かいことまでどんどん取り締まって、それがほかに波及していくというのは私は反対です。ただ、そういうふうになるかどうかわかりませんから、こういう世の中ですから、できるだけなら法律もいよいよ縮小していくもの一つや二つはつくつていだきたくですね、将来は。しかし、現実はそれはできないであります。しかし、現実はそれはできないであります。法律といふものはいつまでもずっと拡大するものかどうか、それは私は非常に疑問なんですね。これはしかし私は法律も知りませんし、法律も何にもわかりません。常識から言うとそういうふうに考えております。

○井上吉夫君　村上参考人による念のためにですが、結局現在は業者で自主規制をやっている、そのことで大部分は十分ではないか、これ以上上乗せしてさらに規制を強化する必要はないではないか、行政指導でやつていいけるではないかといふ主張、御見解だと承ったわけです。問題のかぎはそこにあるわけでして、いまようど島田参考人の説と相対する形になつたわけすけれども、私

も、良心的な業者の大部分の方々が現行法令を守つてそして容易に改造できないモデルガンをつくつている、そのことについては私は何ら文句を言

くわかりませんけれども、要するに、いま改造する技術もなかなか進んでいて、簡単なもので何かできるらしいということも聞きました。これはまあ実際そういうことを見たことはございません。それから、密造であるかどうかということは私は近いということですね、ちょっとやれば改造できるといふものは、やはり心理的にそれを撃つてみたいとか穴をあけて本物と同じものにしたいといふ心理的誘惑性が非常に強くなるわけなんです。これはほかの本能についても同じだと思いますね。だから、そういう心理的な誘惑性を引き起こすような改造ガンというのは私は絶対いかぬと思います。

それから、法律のことで、事は基本的人権に関するところでございますので、法律を拡大して細かいことまでどんどん取り締まって、それがほかに波及していくというのは私は反対です。ただ、そういうふうになるかどうかわかりませんから、こういう世の中ですから、できるだけなら法律もいよいよ縮小していくもの一つや二つはつくつていだきたくですね、将来は。しかし、現実はそれはできないであります。法律といふものはいつまでもずっと拡大するものかどうか、それは私は非常に疑問なんですね。これはしかし私は法律も知りませんし、法律も何にもわかりません。常識から言うとそういうふうに考えております。

○井上吉夫君　村上参考人による念のためにですが、結局現在は業者で自主規制をやっている、そのことで大部分は十分ではないか、これ以上上乗せしてさらに規制を強化する必要はないではないか、行政指導でやつていいけるではないかといふ主張、御見解だと承ったわけです。問題のかぎはそこにあるわけでして、いまようど島田参考人の説と相対する形になつたわけすけれども、私

も、良心的な業者の大部分の方々が現行法令を守つてそして容易に改造できないモデルガンをつくつている、そのことについては私は何ら文句を言

○神谷信之助君 一つだけお伺いします。

問題は、自主規制でそういう改造が容易な拳銃が出回らないという状態ができれば一番いいわけですね。これはまあ警察当局からの話では、アウェトサイダーあるいは業者の中にも、改造可能な、自主規制がありながらも、片一方ではそういうのをつくっている業者も中にはおるんだという話をこの間なさっておるのです。これは事実かどうかというの、われわれもう少し検討しなきやならぬ、調べなきやならぬと思います。したがつて、現行の法体系でそういう自主規制を強化をしながらそういう改造可能な拳銃の製造を取り締まる、そういう条件はないのかどうかという点は、今後の委員会の審議を通じてただしていったいと思うのです。まだ当委員会では、先般一時間だけ大臣に対する質問をしただけですから、この改正案の出されている内容自身は細かい点がまだ明らかになつていないわけです。したがつて、そういう立場からそういうことが可能かどうかというのが一つ問題がある。

それからもう一つは、やっぱり現行法体系だけではどうにも取り締まりができないんだと、勝手なことをする業者に対する規制はできないということであれば、これは規制が必要になるということがあります。ただ、その場合も、今度われわれがやっぱり非常に注意をしなきやならぬのは、憲法十三条で、公共の福祉に反しない限りは国民の選択の自由があるわけですね。したがつて、この点は厳格に、公共の福祉の内容自身は厳密に私は規定をする必要があると。戦前の例は、これがどんどんと拡大解釈をされて、国民の自由が大きくなぎをされた経験をわれわれは持つておるわけでですから、したがつて、この点を本当にわれわれは大事にしなきやならぬだらう。そうしますと、今度の二十二条の三の改正は、一定の金属製であるということとか、それから撃発装置を持っているとか、著しく改造困難なものとか、一定の規制はしていますが、あとは総理府令に委任をしています。この総理府令に委任をしている内容が、現在

の法のたてまえから言つて一定の制限をしてゐる
というふうに言えるかもしれないけれども、その内
容というのは、より厳密に規制していかないとこ
れはやあいが悪い内容になつてくるわけですね。
で、法律が成立をして、そして国会の審議を通し
て、総理府令の内容は一応こうこうこういうもの
でありますという国会答弁がありましても、それ
に基づいて、一たんは総理府令がそれに基づいて
できたとしても、その後の事情の変化で、後は国
会の審議を経ずに総理府令を行政権によつて改正
することができる。したがつて、この点を法とし
て法文の中ではチェックをしていける、いわゆる國
会の審議を得なきやならないそういうチェック機能
は確保しなきやならぬ、この辺も含めて私ども
いま検討しているところなんです。まあそういう
点から、ひとつこれは吉川先生に、先ほどお話を
ありまして、総理府令にゆだねる問題について
は、いろいろ意見はあるけれども、時間の関係で
省略をされていますので、この辺についての御見
解を聞きたいたのと、それから島田参考人にも、そ
ういう総理府令にゆだねるという問題についてど
うお考えか、お聞かせいただきたいと思う。

「ところで、今回のこの二十二条の三というのとは通常の大綱自体は法律 자체の中で決めておかなければならぬということは、これは何人も異論のないところでございます。

「この二十二条の三の趣旨は、委任の仕方とちょっと変わっているわけではございませんね。普通の場合と、若干要件を掲げまして、さらにその政令で定めるものをどういうわけでござりますけれども、この場合は、「金屬で作られ、かつ、けん銃、小銃、機関銃又は猟銃に類似する形態及び発射装置に相当する装置を有する物」までがいわば積極的な条件でございまして、ただ、総理府令で、銃砲に改造するところが著しく困難なものだけを除外すると、いわば除外規定がこの二十二条の三の括弧内で規定してある。これは、むしろ私は原則全面禁止、ただ例外的にのみ認めるというのがこの立案の趣旨であろうと思います。そうした場合には、積極的に全部総理府令に――もちろんこういう規制むしろそういうふうに言わなければならない。で、この規定に関する限り、どうも総理府令にゆだねることとの委任の趣旨ということを一般的の通常の形での委任の場合のように讀することは、ちょっと何か的外見ようによつてははるかに厳しい規制だと、いわばのよな気がいたします。たしかしながら、いま神谷委員おつしゃいました、一般論といいたしまして政令にゆだねるという場合に、その情勢の変化等――もちろん政令にゆだねるということとは、一々この国会のこういう非常に慎重な手続を経ないで、簡単に情勢に応じて改正ができるということが第一のねらいでございまして、それはそれなりの必要性を認めなければなりませんけれども、逆に、特にこういう治安立法的なものの場合には、必要に応じてということが、必要性がかなり誇張されて安易に変えられるところともなきまことにしもあるはず、これはわれわれの今までの経験が必ずしも示していないとは言えないわけでござりますので、その点は十分戒心の必要があるとい

うふうに変えております。
○参考人(島田一男君) 私は法律のことはよく知らないのです。ただ、ここに非常にむずかしい言い回しなんです。が、「銃砲に改造することが著しく困難なものとして総理府令で定めるもの以外のものを」と、こう書いてありますので、なかなかこういうことが何を意味するのか、法律の専門家じゃないから、私、よくわかりません。ただ、戦前の治安維持法とか、そういうものとつながる可能性がこういうものにあるかということになりますと、これは非常に神経質に考えれば必ずそうなるわけでござりますけれども、私はそのようには考えていないのです。私が考えておりましすのは、要するに一人でも二人でもこういう改造された銃によつて人命を損傷されることが愚かといわけなんですよ、実際問題として。なぜそんなに、まあ商売とはいながら、そういうものをつくつて地球よりも重い人命を損傷しなきやいかぬかということに非常に疑問を持つわけでございまして、そういう意味で私はやっぱり何らかの規制はしていただきたいと思います。

○阿部憲一君 いままでいろいろと参考人の諸先生から有益な御意見を承りまして、私、あとちょっとこの問題につきまして憲法との関連について二、三お伺いしたいと思います。

特にこの法案について御賛成の御意見をお吐きになりました島田先生に伺いたいと思いますが、モデルガンの愛好者の立場から、今回のモデルガンの取り締まりそのものが憲法十三条で保障されている個人の幸福の追求に関する権利に反するものである。こういった議論が非常に出されておりますが、この点についてどのような御意見をお持ちなのがということ、これが第一番でございまます。

それから同じく憲法の二十二条第一項に、「何人も、公共の福祉に反しない限り」「職業選択の自由を有する。」となつておりますが、今度のこの取り締まりにつきまして、この二十二条、とりわけこの「公共の福祉に反しない限り」ということ

が議論になるところでござりますが、この点についてのお考へをお伺いしたい。

それからもう一つ。もう一問、済みませんが続けて一括いたしますが、いまのモデルガンを製造している業者の方々の言い分として、これまでに使つたいろんな試験の研究費とか、それから金型などの財産権をお持ちになつてゐますが、この改正案ではこれらの財産権を制限する。この改正案が実施されると、これらの財産権を大いに制限することになりますが、これは憲法第二十九条に違反するものである。こういうふうに業者の方々は言つておられるのですけれども、この点についてどういうふうにお考へをお持ちですか、お伺いしたい。

以上二点についてお願ひいたします。

○参考人(島田一男君) 個人の幸福、公共の福祉に反しない限り個人の幸福が保たれなきやならないのは、これはあたりまえのことだと思いますね。いま私たちが議論しているのも、職業の選択の問題と財産権の問題、それから公共の福祉の問題と、これを絡み合させてどういうふうな処置をしたらいいかということについてそれぞれ意見を述べておられるのだと思います。

ですから、個人の幸福つまり先ほど村上参考人からも出ましたけれども、何人も人の良心を法でもつて規制することはできないわけございまして、これはもう原則だと思います。それはどう

いう人にもそういうことは通ずるわけなんですね。モデルガンを持つている人だけに通ずるわけじやなくて、売る人にも、それから被害を受ける人にも通するわけなんですがね。だから、そういうことを、確かに弱者の立場に立つ人の方はよりそれを重く見なきやならないことは確かですが、しかし、本当の意味で公共の福祉から考へまして、これはやはりどうしても公共の福祉を優先させなければならぬときには、やはり社会を存続していく上にある程度の規制をすることはやむを得ないのではないか。私はそういうふうに考えております。

○阿部憲一君 両先生にもう一回。私の質問は実は三人の参考人の方に申し上げたのですが、簡単

で結構ですから、他の二先生にお願いしたい。

○参考人(村上重良君) 憲法で原則としております国民の幸福を追求する権利、それから職業選択の自由、財産の権利、こういうようなものは日本の民主主義の基本でございまして、どのような法律もその枠内で、しかもその精神に沿つて日本人の幸福と平和を増進する方向で設けられるべきものであるというふうに思います。そういう大原則的な観点から申しましても、私はこの問題は先刻も触れましたが、まさにルール・オブ・ローの問題、つまり法律の支配の外に置かれるべき個人の趣味、嗜好に属する事柄であり、それからいまお出しになりました三つの原則から見ましても、このような取り締まり強化を意味する法改正はすべきではないというふうに考へます。

○参考人(吉川経夫君) 憲法の基本的人権の制限と公共の福祉との関係というのは、これは憲法学上御承知のように大問題でございまして、これは憲法の講義でも恐らく大学で二時間か三時間かけて講義するところでございまして、ここでそう簡単に申し上げるわけにまいりませんけれども、言うまでもなく確かに趣味を規制し、あるいは業者の営業権、職業の問題さらに財産権の問題、確かにすべて憲法のいまお挙げになりました条文に關連を持つ条文でございます。そういう意味で、これをしかも公共の福祉に反しない限り最大の尊重とか、あるいは憲法前文の趣旨等を考えますと、やはり公共の福祉の名のもとに基本的人権を制限するという場合には最大限の慎重さを必要とする。これを本件に即して言いますと、たとえばこの二十二条の三のような規定を設けること

があつて初めて、ではこの規制に踏み切らうかと

いうことが考えられると思ひます。先ほど村上参考人がおっしゃいましたが、必然性がない。私もかなりそれに近いような意見を主として法律的な

観点から述べたわけでございます。そちらあるとすると、やはりこの公共の福祉という名のもとでの制限がかなり過剰な制限になるのではないか、こういうふうに思ひます。

○市川房枝君 私はきわめて常識論なんですが、

国民の生活と言ひますか、考え方、そういうことを法で規制し、ことにこれを取り締まりの対象にすることには賛成できないのですが、今度の問題については、さつき神谷委員もちよつとおっしゃいましたけれども、それから島田参考人が婦人団体の意見なんかも聞いたとおっしゃつておられども、母親の立場からは、子供におもちゃとしてそういう武器といいましょうか、ピストルばかりじゃない、銃砲あるいは刀なんていうようなものも本当はおもちゃとしては望ましくないという考え方を一般的に持つておるわけなんですねけれども、島田先生、婦人団体として意見をお聞きになつたときのことを少し伺いたいのですけれども、母親の立場から見ましても、こ

とでそういう武具といいましょうか、ピストルばかりじゃない、銃砲あるいは刀なんていうよう

なものも本当はおもちゃとしては望ましくないという考え方を一般的に持つておるわけなんですねけれども、島田先生、婦人団体として意見をお聞きになつたときのことを少し伺いたいのですけれども、母親の立場から見ましても、こ

とでそういう武具といいましょうか、ピストルばかりじゃない、銃砲あるいは刀なんていうよう

なものも本当はおもちゃとしては望ましくないという考え方を一般的に持つておるわけなんですね。専門家の方はも

うものが出てくるということで関心を子供が深め

ていくということは、むしろ非常に心配であつて、だからおもちゃに対しての、どういうおもちやが子供に対していいかということの研究は、それぞれ専門家でなつておると思ひますし、あるいはおもちゃについての選択の基準と言ひますか、そういうふうな団体ですね。専門家の方はも

ちろんおいでになると思うんですが、そういう団

体はないかと思つて、私ちょっと少し聞いてみた

んだけれども、何だか余りはつきりした団体はな

いみたいですね。専門家の方はも

うか、島田先生。

○参考人(島田一男君) おもちゃの与える影響と

いうのは、やっぱり幾らか研究しております。た

だ幼児向けのものが多くございまして、上学年の

ものはないですね。小学校の五年、六年から上の

方は余りおもちやを使わなくなりますのですか

ら、余りありません。幼児用のおもちやの研究は

かなりあります。ですから私たちが心理学的に効

めるおもちやというのは、やはりそのおもちやによつて子供の想像力を伸ばすとか、それから本當

に楽しくエネルギーを発散できるとか、そういう

ものが身体上、精神上非常に発達にとって好まし

いものとか、そういうものをいいおもちやとい

ふうに言つてゐるわけでござります。この拳銃につこも、体を動かす点ぢや、走ったりするのじゃいいかもしませんけれども、しかし私はそういうものは別に拳銃でなくたつて走ればいいわけ

で、ほかでも幾らでもやれますから、これが特に教育上いいという論旨はありますんですね。

○市川房枝君 この問題は、いろんな点から、先ほどからいろいろな参考人の御意見も伺つたので

すが、私は最初ちょっと申し上げたように、このモデルガンの改造によつて相当な犯罪が起つて

いるということは、これは警察当局がその具体例をいろいろ述べてゐるのですね。そうであれば、

モデルガンの規制強化反対

一、銃刀法改正に伴うモデルガンの規制強化反対

一、行政書士法の一部改正反対に関する請願(第

二七七七号)(第二九二三号)(第五八九号)

(第三二八一号)(第三二八二号)

一、行政書士法に関する請願(第二七七八号)(第

二七七九号)(第二九二八〇号)(第二七八一號)

(第二九一九号)(第二九二八〇号)(第二九八五

号)(第二九八六号)(第二九八七号)(第二九

八八号)(第三〇七九号)(第三一七七号)(第三

一七八号)(第三一七九号)(第三一八〇号)

一、行政書士法の一部改正(適用除外規定の追加

新設)に関する請願(第二七八二号)

一、退職教職員(地方公務員)の年金制度改善等

に関する請願(第二八四五号)

一、行政書士法中適用除外規定の新設に関する請

願(第二九一八号)(第三一七六号)

一、行政書士法一部改正反対に関する請願(第三

一七八号)(第二九二三号)(第二九二四号)

一、警察留置場の法制化に関する請願(第三一七

一七号)(第二九二五号)(第二九二六号)

一、地方財政危機突破に関する請願(第二九二七

一九号)(第二九二八号)(第二九二九号)

(第二九九九号)(第三〇〇〇号)(第三〇〇一
号)(第三〇〇二号)(第三〇〇三号)(第三〇〇
四号)(第三〇〇五号)(第三〇〇六号)(第三〇〇
七号)(第三〇〇八号)(第三〇〇九号)(第三〇〇
一〇号)(第三〇〇九号)(第三〇〇九〇号)(第三
〇〇九一号)(第三〇〇九二号)(第三〇〇九三号)
(第三〇〇九四号)

(第三〇〇九五号)(第三〇〇九六号)

(第三〇〇九七号)(第三〇〇九八号)

紹介議員 金森君江外九名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二一号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 竹田 現照君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二二号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 岐阜県土岐市泉町久尻一、四七〇
ノ五 渡辺金一外七名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二三号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 長谷川準人外十名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二四号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 竹田 四郎君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二五号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 寺田 熊雄君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二六号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 鶴園 哲夫君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二七号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 濑谷 英行君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二七二六号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 鶴園 哲夫君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二七号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 羽柴論外九名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二八号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 戸田 武君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二九号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 天野辰代外九名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二一〇号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 戸田 菊雄君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二一一号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 遠山繁樹外九名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二一二号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 中村 英男君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

地方財政危機突破に関する請願

第二七二一三号 昭和五十二年四月一日受理

紹介議員 岐阜県瑞浪市大湫町四三二一ノ
一 鈴木輝雄外九名

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

正市外九名

紹介議員 野口 忠夫君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二七八九号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市小田町二五九ノ二

三宅澄子外九名

紹介議員 野田 哲君

この請願の趣旨は、第一〇五七号と同じである。

第二七九〇号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市小田町和合一、二二

二只腰登外九名

紹介議員 野々山二三君

この請願の趣旨は、第一〇五七号と同じである。

第二七九一号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市小田町和合一、二二

安藤百介外九名

紹介議員 羽生 三七君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二七九二号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市篠戸町中大島一八ノ

二一ノ一八 板橋まさ子外九名

紹介議員 泰 豊君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二七九三号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市土岐町一、六二一四ノ

二森本幸外九名

紹介議員 浜本 万三君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

渡辺美佐子外九名

紹介議員 森下 昭司君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二七九四号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市釜戸町一、七一三ノ

四 小栗近司外九名

紹介議員 前川 旦君

この請願の趣旨は、第一〇五七号と同じである。

第二七九五号 昭和五十二年四月二日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市土岐町一〇九 工藤

きみえ外九名

紹介議員 宮之原貞光君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五二号 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県土岐市駄知町一、〇五九

加藤元子外九名

紹介議員 村田 秀三君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五三号 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県恵那市長島町中野八一九

島村節男外九名

紹介議員 目黒今朝次郎君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五四号 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市上野町三ノ三二 加

藤忠孝外九名

紹介議員 森 勝治君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五五号 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市日吉町五、〇八三

二森本幸外九名

紹介議員 吉田忠三郎君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八六一號 昭和五十二年四月四日受理

紹介議員 和田 静夫君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五六號 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県土岐市泉河五四六ノ一 沢

田安弘外九名

紹介議員 森中 守義君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五七號 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市日吉町五五七 小栗

知津代外九名

紹介議員 矢田部 理君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五八號 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市明世町山野内五九九

ノ二 安藤邦子外九名

紹介議員 安永 英雄君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二八五九號 昭和五十二年四月四日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市篠戸町一、三五九

保母いそ外九名

紹介議員 山崎 昇君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二九九九號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市土岐町一、六二三ノ

一 成瀬かづ子外九名

紹介議員 前川 旦君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第三〇〇〇號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

加知久造外九名

紹介議員 藤田 進君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第三〇〇一號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第二九九一號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市土岐町一、〇九〇

水野美代子外九名

紹介議員 吉田忠三郎君

この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。

第三〇〇二號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇三號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇四號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇五號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇六號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇七號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇八號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇〇九號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一〇號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一一号 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一二號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一三號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一四號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一五號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一六號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一七號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一八號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇一九號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二〇號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二一號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二二號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二三號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二四號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二五號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二六號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二七號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二八號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇二九號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三〇號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三一號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三二號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三三號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三四號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三五號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三六號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三七號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三八號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇三九號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇四〇號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

第三〇四一號 昭和五十二年四月六日受理

地方財政危機突破に関する請願

請願者 岐阜県瑞浪市寺河戸町一、〇九〇

請願者 岐阜県瑞浪市稻津町小里一、五〇 紹介議員 ○ 愛知一忠外九名 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇〇二号 昭和五十二年四月六日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県瑞浪市須野志町二ノ三〇 紹介議員 一 有賀義和外九名 浜本 万三君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇〇三号 昭和五十二年四月六日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県瑞浪市土岐町一、五〇二 紹介議員 秦 豊君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇〇八七号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 六 福岡功洋外九名 紹介議員 秦 豊君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇〇四号 昭和五十二年四月六日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県瑞浪市釜戸町上平一、二八 紹介議員 羽生 三七君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇〇八八号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 二 加藤進外九名 紹介議員 目黒今朝次郎君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇〇五号 昭和五十二年四月六日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県瑞浪市小田町一七〇二 紹介議員 野々山一三君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇〇八九号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 浅野政男外九名 紹介議員 森 勝治君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇〇六号 昭和五十二年四月六日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県瑞浪市日吉町一、二九〇 紹介議員 野田 哲君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇〇九〇号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市那加手力町一四 紹介議員 木野昇外七名 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇〇九六号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市鵜沼西町一ノ三九 紹介議員 和田 静夫君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第一七七七号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 名古屋市中村区桜町四ノ五名古 紹介議員 橋本 鑑蔵君 この請願の趣旨は、第二二九七号と同じである。
第一九一三号 昭和五十二年四月四日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 神奈川県鎌倉市一階堂三六五ノ一 モルガン愛好家協会内 平井哲 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇九二号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市成清町四九二 森 耕光外九名 紹介議員 宮之原貞光君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇九三号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市蘇原寺島町二ノ九 紹介議員 安永 英雄君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇九四号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市蘇原沢上町四ノ一 紹介議員 山崎 昇君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第三〇九五号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市各務五、四〇〇 紹介議員 吉田忠三郎君 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇九六号 昭和五十二年四月七日受理 地方財政危機突破に関する請願 請願者 岐阜県各務原市鵜沼西町一ノ三九 紹介議員 加茂武 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。
第一九一三号 昭和五十二年四月四日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 神奈川県鎌倉市一階堂三六五ノ一 モルガン愛好家協会内 平井哲 この請願の趣旨は、第二〇五七号と同じである。	第三〇九七号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 名古屋市中村区桜町四ノ五名古 紹介議員 橋本 鑑蔵君 この請願の趣旨は、第二二九七号と同じである。

請願者 東京都渋谷区千駄ヶ谷五ノ一〇ノ 六日本税理士政治連盟内 織本秀 紹介議員 堀山威一郎君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 奈良市芝辻町八五ノ一〇奈良県自 由民会館内 大川邁 紹介議員 堀内 俊夫君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一八九号 昭和五十二年四月五日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 奈良市芝辻町八五ノ一〇奈良県自 由民会館内 大川邁 紹介議員 堀内 俊夫君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一八一號 昭和五十二年四月七日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 宮崎市淀川三ノ七ノ二二 森正年 上條 勝久君 紹介議員 宮崎 正雄君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一八二号 昭和五十二年四月七日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 鳥取県境港市元町一、八四七 広 島了輔 紹介議員 宮崎 正雄君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一八三号 昭和五十二年四月七日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 鳥取県境港市元町一、八四七 広 島了輔 紹介議員 宮崎 正雄君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一八四号 昭和五十二年四月七日受理 行政書士法の一部改正反対に関する請願 請願者 長野市稲葉東沖五七五ノ一 内山 俊男 紹介議員 夏目 忠雄君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一七七号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法に関する請願 請願者 名古屋市昭和区滝子町三〇ノ一六 社団法人愛知県自動車整備振興会 会長 川村要作外一名 紹介議員 橋本 繁蔵君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一七九号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法に関する請願 請願者 茨城県水戸市住吉町一九二一ノ五株 式会社茨城県自動車会館内社団法 人茨城県自動車整備振興会会长 稻見鹿之進 紹介議員 橋本 繁蔵君 この請願の趣旨は、第二一九七号と同じである。
第三一七八〇号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法に関する請願(六通) 請願者 人北見地方自動車整備振興会会长 栗山実外五名 紹介議員 町村 金五君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一七八一号 昭和五十二年四月一日受理 行政書士法に関する請願 請願者 石川県金沢市入江三ノ一六〇社団 法人石川県自動車整備振興会会长 石崎皓二 紹介議員 安田 隆明君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九号 昭和五十二年四月四日受理 行政書士法に関する請願 請願者 岡山市藤原二五社団法人岡山県小 型自動車整備振興会会长 中島利 紹介議員 木村 陸男君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九二号 昭和五十二年四月四日受理 行政書士法に関する請願 請願者 法人広島県小型自動車整備振興 会会长 二宮信也外三名 紹介議員 永野 嶽雄君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九三号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 六社団法人滋賀県自動車整備振興 会会长 今堀孝治郎 紹介議員 望月 邦夫君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九四号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願(四通) 請願者 滋賀県大津市坂本穴太町二七ノ三 紹介議員 木村 陸男君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九五号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 六社団法人滋賀県自動車整備振興 会会长 今堀孝治郎 紹介議員 望月 邦夫君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九六号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 富山市新庄町馬場二四ノ一富山県 自動車整備振興会内 岩川忠三郎 紹介議員 吉田 実君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九七号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 新潟市上所島六〇八ノ一財團法人 新潟県自動車標榜協会会长 中石 紹介議員 由郎 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九八号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 佐賀市高木瀬町高木一、二七〇ノ 一〇佐賀県自動車整備商工組合内 前田伊八 紹介議員 福岡日出麿君 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。
第三一九九号 昭和五十二年四月六日受理 行政書士法に関する請願 請願者 宮崎市大塚町流合五、〇六四社団 法人宮崎県自動車整備振興会会长 細井輝正外百三十名 紹介議員 細井輝正外百三十名 この請願の趣旨は、第一八二三号と同じである。

紹介議員 鈴木 一弘君
この請願の趣旨は、第一三五二号と同じである。

第二九一八号 昭和五十二年四月四日受理
行政書士法中適用除外規定の新設に関する請願

請願者 岡山市藤原二五日本自動車販売協会連合会岡山県支部内 三館大二郎

紹介議員 木村 瞳男君

この請願の趣旨は、第一三八七号と同じである。

第三一七六号 昭和五十二年四月七日受理
行政書士法中適用除外規定の新設に関する請願

請願者 千葉市新港一七九 平尾正寿

紹介議員 黒住 忠行君

この請願の趣旨は、第一三八七号と同じである。

第三一七〇号 昭和五十二年四月六日受理
行政書士法一部改正反対に関する請願

請願者 青森市新町二ノ三一青森県警察本部内財団法人青森県交通安全協会会長 柳谷与三郎

紹介議員 寺下 岩藏君

日本行政書士会連合会が要望している行政書士法の一部改正案の内容に強く反対する。
理由

日本行政書士会連合会の要望する改正案の内容は、次に述べるような理由により、運転免許行政に多大の影響を及ぼすであろうことは明白であり、また、交通安全活動に占める交通安全協会の地位、重要性を全く無視するものであり、交通安全上重大な問題を提起することが必至である。

一、従来、交通安全協会で行つてきた書類の作成、手続の代行及び相談が一切できなくなり、

交通安全協会の会員である免許取得者等に対し、著しい不便を與えることとなる。

二、免許取得者等は、行政書士に有償で依頼することなく、自分で書類を作成することとなるため、内容の不備な申請書が増加し、申請

書の受理事務に支障を生じる。特に、行政書士が存しない地域においては、直ちにこのような事態が発生すると思われる。

三、各種申請書の作成、手続代行及び相談に関して報酬を得る目的がなくともこれらの行為ができないことは、弁護士法等に比べても著しく不合理であり、また、行政書士が法人又はこれに類する団体に所属することを認められなくなることもその理由が明らかでない。

地方公共団体金融公庫法 目次中「公営企業債券」を「地方自治債券」に改め

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(経過措置)

第三条 地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第二条を次のように改める。

(用語の意義)

第一条 この法律において「地方債」とは、地方自治法(昭和二十一年法律第六十七号)第二百五十一条の規定によつて許可を受けた地方債で、政府

資金による受けが行われないものをいう。

第三条及び第七条中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

第四条 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第一百四号)の一部を次のように改正する。

第三十二条の二中「公営企業に係る」を削り、「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

第五条 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律(昭和二十五年法律第六十一号)の一部

を次のように改正する。

第六条 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第七条 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和二十五年法律第百七十一号)の一部を次のよ

うに改正する。

第八条 公営企業金融公庫法の一部を改正する法律案(衆)

四月十八日予備審査のため、本委員会に左の案件を付託された。

第一、公営企業金融公庫法の一部を改正する法律

(補給金)

第二十八条の五 政府は、予算の範囲内で、公庫

に対し、地方債の利子の軽減に要する費用に充てるため補給金を交付するものとする。

第三、公庫は、前項の規定による補給金を受けたと

きは、政令で定めるところにより、これを地方債の利子の軽減に要する費用に充てなければならぬ。

第四十一条中「公営企業金融公庫」を「地方公共團体金融公庫」に改める。

第五条第一項中「公営企業金融公庫」を「地方

公共団体金融公庫」に改める。

附 則

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(経過措置)

第三条 地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)の一部を次のように改正する。

第四条 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第一百四号)の一部を次のように改正する。

第五条 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律(昭和二十五年法律第六十一号)の一部

を次のように改正する。

第六条 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第七条 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和二十五年法律第百七十一号)の一部を次のよ

うに改正する。

第八条 公営企業金融公庫法の一部を改正する法律案(衆)

四月十八日予備審査のため、本委員会に左の案件を付託された。

第一、公営企業金融公庫法の一部を改正する法律

(金融公庫)

第二百三十六条の二第一項第一号中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(公職選挙法の一部改正)

第六条 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第七条 予算執行職員等の責任に関する法律(昭和二十五年法律第百七十一号)の一部を次のよ

うに改正する。

(地方税法の一部改正)

第八条 地方税法(昭和二十五年法律第二百一十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の四第一項第二号中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(公庫の予算及び決算に関する法律の一部改正)

第九条 公庫の予算及び決算に関する法律(昭和二十六年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

第一条中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(法人税法の一部改正)

第一項第一号中「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改め、同項第三号中「公営企業債券」を「地方自治債券」に改め、同項第三号中「公営企業債券」を「地方公共団体金融公庫にあつては公営企業債券」を「地方公共団体金融公庫にあつては地方自治債券」に改める。

(印紙税法の一部改正)

第五条第一項第一号中「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改め、同項第三号中「公営企業債券」を「地方自治債券」に改め、同項第三号中「公営企業金融公庫にあつては公営企業債券」を「地方公共団体金融公庫にあつては地方自治債券」に改める。

(自治省設置法の一部改正)

第十条 自治省設置法(昭和二十七年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第二十六号の二中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

第十二条第七号中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(地方財政再建促進特別措置法の一部改正)

第十一条 地方財政再建促進特別措置法(昭和三十年法律第二百九十五号)の一部を次のように改正する。

第二十四条第一項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(所得税法の一部改正)

第十二条 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表のうち「公営企業金融公庫」の項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に、「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改める。

(法人税法の一部改正)

第十三条 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)

の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表のうち「公営企業金融公庫」の項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に、「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改める。

(印紙税法の一部改正)

第十四条 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第二のうち「公営企業金融公庫」の項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に、「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改める。

(登録免許税法の一部改正)

第十五条 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

別表第二のうち「公営企業金融公庫」の項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に、「公営企業金融公庫法」を「地方公共団体金融公庫法」に改める。

(登録免許税法の一部改正)

第十六条 地方公営交通事業の経営の健全化に関する法律(昭和四十八年法律第五十九号)の一部

を次のように改正する。

第七条及び第十一項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

(地方公営交通事業の経営の健全化に関する法律の一部改正)

第十六条 地方公営交通事業の経営の健全化に関する法律(昭和四十八年法律第五十九号)の一部

を次のように改正する。

第七条及び第十一項中「公営企業金融公庫」を「地方公共団体金融公庫」に改める。

本案施行に要する経費として、平年度約五十億円の見込みである。

昭和五十二年五月七日印刷

昭和五十二年五月九日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局

E